確実な再造林に向けた対策の実施状況について

※再造林面積及び再造林率

(単位: ha、%) 再造林率

	皆伐面積	再造林面積	再造林率
H30~R3 平均	409	9 1	2 2
令和4年度	5 6 5	169	3 0
令和5年度	602	199	3 3

1 課題に対する取組について

主な課題	令和6年度実施内容		令和7年度取組計画	
①森林の適切な経営管理	1 森林経営計画策定に向けた課題の整理	E		
森林所有者が森林経営に	※森林経営計画策定面積	(単位: 千 ha)		
関心がない。	令和6年度(6.4.1 現在)	100		
(森林所有の負担感)	令和6年度(6.12末現在)	9 7		
	(1)再造林WGによる現状整理			
	・5年を経過する経営計画について、	次期計画の再認定を受けてい		
	るが、面積が減少。			
	・5年前の樹立時は、組合員に施業委	託の意向調査を行い、委託希		
	望のあった森林すべてについて経営	計画の認定を受けていたた		
め認定面積は大きかったが、認定要件である間伐の下限面積も大				
きくなり、間伐箇所や労務の確保が負担となっていた。				
	・次期経営計画では、森林整備の意向			
	立することとしたため面積が減少し	ている。		
	(2) 森林経営計画策定推進検討部会の開	開催(資料1)		
	・開催日 令和7年1月29日			
	・再造林WGの活動成果を基に課題の	整理及び今後の対策を検討		
	・県が整備する森林クラウドを活用し	した森林経営計画策定支援の		
	内容について情報提供			

主な課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
主な課題	 令和6年度実施内容 【主な意見】 ア森林組合が森林経営の委託を受け樹立している森林経営計画の5年毎の認定申請事務に加え、森林組合以外の素材生産業者が独自に行った皆伐地で植栽を行う場合、経営計画の変更事務や植栽等の作業を森林組合が引き受けることとなり、森林組合の負担が大きくなっている。 イ早急に必要な対策として、県の森林整備地域活動支援交付金事業に加え、森林組合の経営に対する新たな支援が必要である。 ウ森林組合との連携が進むよう、素材生産業者の認識の変化を促す対策が必要である。 エ森林経営管理制度に基づく意向調査結果から、森林組合が森林所有者へ直接、計画的な森林整備の必要性ついて働きかけることで、森林経営計画面積が増加した事例の紹介があり、森林所有者へ直接働きかけることの重要性を再認識。 オ航空レーザ測量データの搭載など県のクラウドの充実が進んでおり、今後は林業経営に適した人工林などの詳細なゾーニングを実施する必要がある。 	(1)森林経営計画策定推進検討部会に係る対策 Oア、イ、ウ ・各市町村において、地域の林業関係者等の参画の下、森林・林業の課題を明らかにした上で、将来の目標と、目標達成のための方針を示した市町村独自のビジョンの策定を促進する。 ・市町村はビジョン等により、森林環境譲与税やJークレジット等の財源も活かし、再造林を含めた森林整備の推進と持続可能な林業・木材産業を実現するための施策を展開していく。 ・再造林WGにおいて、森林経営計画の策定促進など、再造林へ繋がる具体的な施策の検討を継続実施する。 Oエ ・林業サイクル推進コーディネート事業(R6継続資料2)事業を継続実施し、効率的な森林経営計画の策定や再造林の実施に繋げていく。 Oオ
	オ 航空レーザ測量データの搭載など県のクラウドの充実が進んでおり、今後は林業経営に適した人工林などの詳細なゾーニングを	事業を継続実施し、効率的な森林経営計画の策定や再 造林の実施に繋げていく。
		(2) 森林経営計画作成支援 ・森林経営計画作成機能の構築 (R7 新規 資料3) 森林クラウドに森林経営計画作成支援システムを搭載し、計画作成事務や市町村の認定事務及び計画内容の実行管理を支援する。

主な課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
		(3) 森林所有者等、県民への情報発信 様々な機会を通じて、森林・林業を取り巻く現状と 課題及び再造林の必要性について、情報発信を行う。
	2 森林所有者に費用負担が掛からない新たな仕組みづくり	 (1)労働環境改善対策 ・下刈り手当助成事業の継続実施 R7計画 230ha (1,564日分) 相当 (2)森林の新たな収入源の創出 ・ Jークレジット創出支援事業の継続実施 R7計画 4林業経営体 (3)再造林の推進に係る基金造成の検討 林業・木材産業関係者による、新たな再造林支援の 仕組みの構築に向け、検討を継続する。

主な課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
	3 長期管理受託(30年程度)の手法について検討 ○再造林WGによる課題整理 ・長期になると森林所有者の変更等への対応が難しい。 ・5年ごとの更新を確実に行っていく方が、間違いが起こりにくいのではないか。	(1) 施業を集約化し、効率的かつ継続的な施業を確保するためには長期的な取り組みが必要であり、5年間の森林経営委託契約であっても、確実に契約の更新が図られる必要がある。 また、Jークレジットの創出には、森林経営計画に基づく森林の経営管理を18年以上継続する必要がある。 このため、森林クラウドに森林経営計画作成支援システムを搭載することで、市町村や森林組合の事務負担を軽減し経営計画理業務を支援する。
②造林作業の省力化・効率化 作業員の確保・定着が進まない。 (造林従事者の確保が急務)	 1 造林・保育作業員の確保・育成 ○再造林WGによる課題整理 ・森林組合は慢性的な人手不足となっており、造林や下刈り作業は一部を外注に出しても不足の状態となっている。 (1) 造林・保育作業員の確保・育成 下刈り手当助成事業 (R6 継続 資料4)【再掲】 下刈り手当を支給し就労条件の改善に努める事業体を支援。 R6 実績 1 林業経営体 (56 日分) 	(1) 造林・保育作業員の確保・育成 ・下刈り手当助成事業の継続実施 R7計画 230ha 相当 ・林業人材確保対策支援(R7新規 資料5) 働きやすい職場環境の改善に必要な施設等の整備を支援。 ・外部研修受講料助成(R7新規 資料5) 高性能林業機械の操作に必要な資格取得及び特別教育の受講費用を支援。
	2 冬下刈り、除草剤使用効果の検証 ○試験的に冬下刈り(R4~R6)及び除草剤使用(R5)を実施した。(効果の検証には、関係機関の取組を含め、引き続き情報収集や検討が必要)	○省力・低コスト造林に関わる技術指針(林野庁)や関係機関の取組を参考にしながら、森林所有者及び林業経営体の理解を得つつ、更なる省力化・効率化を普及する。

検討課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
	 ○造林作業全体での省力化・効率化に向け、森林所有者及び林業経営体に対し、低密度植栽(2,000本/ha)等も含めた、低コスト化による労働強度の低減などの情報提供を行い、理解の醸成に努めた。 ○省力化・効率化支援(おかやま元気な森づくり推進事業)・ドローン資材運搬支援(R5~)・GNSS測量支援(R5~) 	○おかやま元気な森づくり推進事業の継続実施 ・ドローン資材運搬支援 ・GNSS測量支援 ○ドローン(オルソ画像)を活用した森林整備事業の補助 申請及び検査の実施に向けた試行
③伐採作業と造林作業の連携 主伐地情報の共有 (伐採情報の共有化)	1 個人情報等の取り扱い方法の検討 (1)「伐採及び伐採後の造林の届出書」に記載された情報を、林業経 営体等へ提供することについて、届出人の同意欄の設置を国へ要望し、 市町村が任意で届出書に記載できる旨、林野庁の伐採・造林届出制度 に関する市町村事務処理マニュアルに記載された。(資料6)	(1) 伐採届出制度の確実な実行 ・伐採及び伐採後の造林の届出制度管理機能の拡充 (R7 新規 資料 7) 伐採届出の実行管理を効率的に行うため、森林クラウドに管理台帳機能を搭載し、市町村事務の効率 化と適正な森林施業の確保を支援。
	 2 市町村・森林組合等との情報共有 ○再造林WGによる課題整理 ・造林作業は森林組合が行うケースがほとんどであるが、素材生産業者との連携ができていない現場では、地拵えに多くの労力が必要となっている。 ・森林組合が管内の伐採情報を全て把握しているわけではなく、市町村に提出される伐採届出情報等が早い段階で入手できれば、森林所有者や素材生産者との連携が可能である。 ・一部地域の素材生産者団体において、伐採・再造林ガイドラインの作成が検討されている。 	

検討課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
	(1) 森林組合と事業体との連携 ・林業サイクル推進コーディネート事業(R6~資料2)【再掲】 R6実績 パンフレットの作成	(1) 森林組合と事業体との連携 ・林業サイクル推進コーディネート事業の継続実施
	コ―ディネーターによる林業経営体や森林所有者 への再造林の働きかけ	(2) 伐採・再造林に係るガイドライン作成支援 ・地域におけるガイドライン作成の機運を捉え、伐採・ 再造林連携推進検討部会との連携により支援
④苗木の安定供給体制の構築 コンテナ苗の安定的な生産 と供給	1 苗木需給情報の精度向上に向けた取組・森林経営計画に基づく計画的な再造林の実施。・需要見込調査の追加実施。 (通常秋1回 → 秋冬1回ずつ)	・精度の高い需要見込調査の実施
	2 コンテナ苗木生産期間の短縮技術の普及や作業平準化・省力化技術の実証 ・少花粉コンテナ苗の新規生産者及び生産規模拡大に取り組む生産者に対して、苗木生産に必要な資機材の導入を支援するとともに、森林研究所職員と林業普及指導員が連携してセルトレイ播種育苗など、苗木の生産技術向上に関する指導や助言を実施。・少花粉苗木を効率的、安定的に生産する技術を確立するため、再造林のトータルコスト低減が期待されているコンテナ苗の生産技術を生産現場で実証。・県内の苗木生産者の少花粉スギ・ヒノキ苗木の生産技術の向上のため、先進地の生産者等による研修会(県内・県外)を開催。 3 種苗の生産流通推進のための体制整備(林業種苗需給調整要綱の改正作業) ・予約生産の推進 ・種子売払い先を県内生産者全体に拡充	・コンテナ苗で広げる花粉レスの森づくり事業の継続実施 (資料8) (R7 新規:少花粉コンテナ苗生産者支援事業(資料9))

検討課題		 令和6年	度実施内容	 容		令和7年度取組計画
	1 防護柵の設置・点検・修繕技術の研修			<u> </u>		
被害防除対策の強化	2 生分解性ネ	ット等の研究				
今後増える防護柵の廃棄処	(1)再造林推	進のためのシカを	林業被害総	合対策(R	(6 ~)	(1) 再造林推進のためのシカ林業被害総合対策
分	・県、市町	村、森林組合、猟	漢女会等の	関係者によ	る被害防止体	・各協議会において専門家を交えた現地検討等を実施
	制(協議	会)を4地区(モ	デル地区)で整備し	、これまでの	・各地区において実施する対策等を決定
	防護に加	え、捕獲の強化や	や被害を受	けにくい再	造林方法の導	・関係者が連携して対策等を実施し、その効果等を検証
	入など、	地域の実情にあっ	った総合的	な対策を実	施。	(継続:再造林推進のためのシカ林業被害総合対策)
	地区名	場 所	協	議会設立日	森林所有者	(資料10)
	津山市	津山市中北上地内] /	7月29日	民間企業	
	鏡野町	鏡野町土生、中谷	地内 ′	7月24日	民間企業	
	真庭市	真庭市鉄山地内		7月24日	真庭市	
	奈義町	奈義町馬桑地内		7月30日	豊並財産区	
	・専門家を交えた現地検討等を行い、各協議会において実施する 対策等を決定後、関係者が連携してその対策等を実施し、併せ て効果等を検証。					
	地区名	現地検討日	モデル地区状況		状況	
	津山市	(伐採後に実施)		見地検討を実施 と、R7 に植栽	施し、実施内容 等実施予定	
	鏡野町	11月11日		の結果を踏まえ	え、R7 秋植栽	
	真庭市	11月18日		護柵・単木保 こ現地確認予	護等比較施工を 定	
	奈義町	10月15日	R6 植栽地(14ha)に係る改善点等を検討の上、R7 植栽予定地(14ha)においてブロックディフェンス等を検討		lha)においてブ	
		1	2 : 7 (2	4 2 0		

検討課題	令和6年度実施内容	令和7年度取組計画
	(2) 伐採・再造林連携推進検討部会の開催(資料11) ○開催日 令和7年1月29日 ○再造林に係るシカの林業被害対策について ・県の取り組み状況及び補助事業の紹介 ・造林地における被害対策の考え方等について(解説) ((株) 野生鳥獣対策連携センター 阿部氏) 【主な意見】 ア モデル地区において様々な防護方法による実証を実施しており、その結果等を今後共有していきたい。また、各地区の課題に対する支援策について、検討をお願いしたい。 イ 当部会の中での意見を踏まえて始まった「再造林推進のためのシカ林業被害総合対策」が各地区で進んでおり、期待している。再造林には低コスト化が重要で、一貫作業等に併せたシカ対策の実施や、下刈りの省略なども検討していくのが良い。 ウ 再造林の低コスト化に係るシンポジウムが開催されており、今後、林野庁から省力・低コスト造林に関わる技術指針が示される見込み。一貫作業はとても重要なものであり、また、指針にも記載されるが、(競合植生との比較による必要性の判断により)下刈り回数を削減していくことも必要。	(2) 伐採・再造林連携推進検討部会に係る対策 Oア、イ関係 ・再造林推進のためのシカ林業被害総合対策の継続実施(⑤(1) 再掲) Oイ、ウ関係 ・省力・低コスト造林に関わる技術指針(林野庁)等による更なる省力化・効率化の普及(②2 再掲)・伐採・再造林に係るガイドライン作成支援(③2(2) 再掲)

2 地域再造林推進WGの実施状況

地区	構成員	開催状況(R62. 28 現在)
岡山	林業普及指導員等、岡山市、吉備中央町、岡山森林組合、びほく森林組合	全体会議 2回、個別 6回
東 備	林業普及指導員等、備前市、赤磐市、和気町、作東備森林組合	全体会議 1回、個別 15回
倉 敷 井 笠	林業普及指導員等、倉敷市、総社市、早島町、笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町、備中南森林組合、井原市森林組合	全体会議 2回、個別 14回
高 梁	林業普及指導員等、高梁市、びほく森林組合、ナカヤマ建設(株)、(株)川上林業	全体会議 1回、個別 4回
新見	林業普及指導員等、新見市、新見市森林組合、岡山県森林組合連合会新見支所、(株)戸川木材、 (有)杉産業、(株)金山林業、(有)小田工務店、(同)バイオマスサプライ、多賀正実(苗木生産者)	全体会議 2回、個別 7回
津山	林業普及指導員等、津山市、鏡野町、津山市森林組合、作州かがみの森林組合、 院庄林業(株)(森林所有者)、岡山県猟友会津山支部、(株)野生鳥獣対策連携センター	全体会議 3回、個別 12回
真 庭	林業普及指導員等、真庭市、新庄村、真庭森林組合、びほく森林組合、(株) 三謳、服部興業(株)、 国六(株)、岡山県北部素材生産協同組合((有)向井林業)、うじひら木材産業(株)、真庭木材市売(株)	全体会議 4回、個別 7回
勝英	林業普及指導員等、美作市、勝央町、奈義町、西粟倉村、(株)板坂林業、(有)森岩木材、 (株)いざなぎ創林	全体会議 3回、個別 5回
計	-	全体会議 18回、個別 70回

2 地域再造林推進WGの実施状況

地区	構成員	開催状況(R62. 28 現在)
岡山	林業普及指導員等、岡山市、吉備中央町、岡山森林組合、びほく森林組合	全体会議 2回、個別 6回
東 備	林業普及指導員等、備前市、赤磐市、和気町、作東備森林組合	全体会議 1回、個別 15回
倉 敷 井 笠	林業普及指導員等、倉敷市、総社市、早島町、笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町、備中南森林組合、井原市森林組合	全体会議 2回、個別 14回
高 梁	林業普及指導員等、高梁市、びほく森林組合、ナカヤマ建設(株)、(株)川上林業	全体会議 1回、個別 4回
新 見	林業普及指導員等、新見市、新見市森林組合、岡山県森林組合連合会新見支所、(株)戸川木材、 (有)杉産業、(株)金山林業、(有)小田工務店、(同)バイオマスサプライ、多賀正実(苗木生産者)	全体会議 2回、個別 7回
津山	林業普及指導員等、津山市、鏡野町、津山市森林組合、作州かがみの森林組合、 院庄林業(株)(森林所有者)、岡山県猟友会津山支部、(株)野生鳥獣対策連携センター	全体会議 3回、個別 12回
真 庭	林業普及指導員等、真庭市、新庄村、真庭森林組合、びほく森林組合、(株) 三謳、服部興業(株)、 国六(株)、岡山県北部素材生産協同組合((有)向井林業)、うじひら木材産業(株)、真庭木材市売(株)	全体会議 4回、個別 7回
勝英	林業普及指導員等、美作市、勝央町、奈義町、西粟倉村、(株)板坂林業、(有)森岩木材、 (株)いざなぎ創林	全体会議 3回、個別 5回
計	_	全体会議 18回、個別 70回

岡山県における再造林の推進に係る主な課題と取組状況

主な課題

①森林の適切な経営管理

- ・費用負担が大きいことが再造林 の進まない主な要因
- ・森林の経営管理に対する疑念の払拭
- 森林経営計画策定面積の拡大
- 森林所有者が森林経営に関心 がない(森林所有の負担感)

課題に対する考え方

- ✓ 森林経営管理に必要な長期施業プラン、経費、補助制度等提示による 不安の払拭
- ✓ 長期的な管理受託により、森林所 有者の負担意識の軽減
- ✓ 所有森林を「意欲と能力のある事 業体」に預ける選択肢の普及
- ✓ 森林所有者の森林経営に対する意 識醸成

R6具体的な行動

- ▶ 再造林普及啓発チラシを作成し、森林 組合及び素材生産者等の関係者の連 携により、森林所有者への再造林の提 室を実施
- ▶ 森林経営計画策定技術等の普及
- ▶ 森林経営管理制度の活用

R7取組計画

【赤字はR7新規の取組】

- ➤ R7予算化
 - ○持続可能な森林経営強化支援事業
 - ・林業サイクル推進コーディネート事業
 - •森林J-クレジット創出支援事業
- 〇森林クラウド改修事業(新規)
- 森林経営計画作成機能の構築
- ▶ R7検討内容
 - ・森林経営計画策定に向けた課題の整理及び森林環境譲与税やJクレジット 等の新たな財源を活用した具体的な施策の検討
 - ・森林所有者・造林者業者に負担が掛からない新たな仕組みづくりの検討 (再造林支援基金)
 - ・市町村独自ビジョンの作成支援
 - •森林所有者等への情報発信

②造林作業の省力化・効率化

- 造林作業員の減少。造林・下刈りの過酷さにより必要な労働力がさらに不足するおそれ
- ・ 再造林に適した林地の選定
- 低密度植栽によるコスト削減
- 作業員の確保・定着が進まない (特に造林従事者の確保が急務)
- ✓ 造林作業の機械化やドローンを活用 した苗木運搬の開発・実証を加速す るとともに、現場への実装を推進
- ✓ 低密度植栽、下刈り時期・期間等の 実証により、労務軽減を推進
- ✓ 造林適地で積極的な再造林をできる よう選定に向けた取組を推進
- ✓ 造林・保育作業員の就労条件の改善
- ✓ 伐採業者の多能化や異業種からの 人材確保

- ▶ 低密度植栽、下刈り回数、時期の実証による労務の軽減や低コスト化の検証
- 労働環境の改善(下刈り手当の支給支援を含む)
- 森林ゾーニング支援ツールを活用した 造林適地の選定
- ▶ 低密度植栽に対応するため、県・市町村 計画の見直し
- ▶ ・伐採業者による再造林事例の収集・

➤ R7予算化

- 〇林業担い手育成総合対策事業
- 下刈り手当の支給支援
- 〇林業人材確保対策支援(新規)
- ・働きやすい職場環境改善を支援
- 〇外部研修受講料助成(新規)
- ・機械の操作資格取得等を支援
- ▶ R7検討内容
 - ・造林・保育作業員の育成・確保 (必要な支援策等の検討)

16

岡山県における再造林の推進に係る主な課題と取組状況

主な課題

③伐採作業と浩林作業の連携

- 伐採時に再造林等に係る費用 の明確化が必要
- ・林地保全に配慮した伐採・搬出・再造林のルールが必要
- ・安心して作業を任せられる事業 体の育成が必要
- 主伐地の情報の共有 (伐採届情報の共有等)

④苗木の安定供給体制の構築

- ・コンテナ苗の生産技術の確立と 効率化、コスト縮減が必要
- ・造林の動向等、他律的な因子 に左右されやすい経営環境
- ・コンテナ苗の安定的な生産と供給

⑤獣害対策の強化

- シカ被害は深刻な状況であり、被害防除対策の強化が必要
- 今後増える防護柵の廃棄処分

課題に対する考え方

- ✓ 伐採・再造林に対するガイドラインを作成し、林業事業体が守るべき基準の明確化や伐採と造林の一貫作業や連携の取組を推進
- ✓ 林業事業体の自主的な行動規範を公 表するなど、責任ある林業事業体の育 成が急務

- ✓ 生産技術の標準化や育種・育苗技術 の開発・普及を推進
- ✓ 生産施設の整備や育苗期間の短縮化 技術の導入等による生産工程の合理 化の取組を進め、苗木生産を効率化
- ✓ 生産者と需要者間の需給情報の共有 や苗木の委託生産等の取組を普及し 、安定的な種苗の流通を促進
- ✓ 一貫作業に必要なコンテナ苗の安定的 な供給
- ✓ 獣害防護柵等の設置基準の作成や 効率的な管理手法の確立
- シカの捕獲や生息状況把握に関する 新たな技術の開発・実証を推進
- ✓ 防護ネットの処分方法

R6具体的な行動

- ▶ 地域毎の課題の整理と対策検討 ※ガイドライン・自主行動規範普及
- ▶ 伐採・再造林一貫作業の取組強化
- ▶ 市町村に提出される伐採届(森林法10 条の8)情報を造林者と共有

- ▶ 苗木生産者への技術支援
- ▶ 苗木生産コスト低減の実証
- > 苗木需給情報の精度の向上
- ▶ 種苗の生産流通推進のための 体制整備

R7取組計画

▶ R7予笪化

- 〇森林クラウド改修事業(新規)
 - ・伐採及び伐採後の造林の届出制度管理機能の充実
- 〇持続可能な森林経営強化支援事業
- ・林業サイクル推進コーディネート事業
- ▶ R7検討内容
 - ・伐採・再造林に係るガイドラインの作成 推進

➤ R7予算化

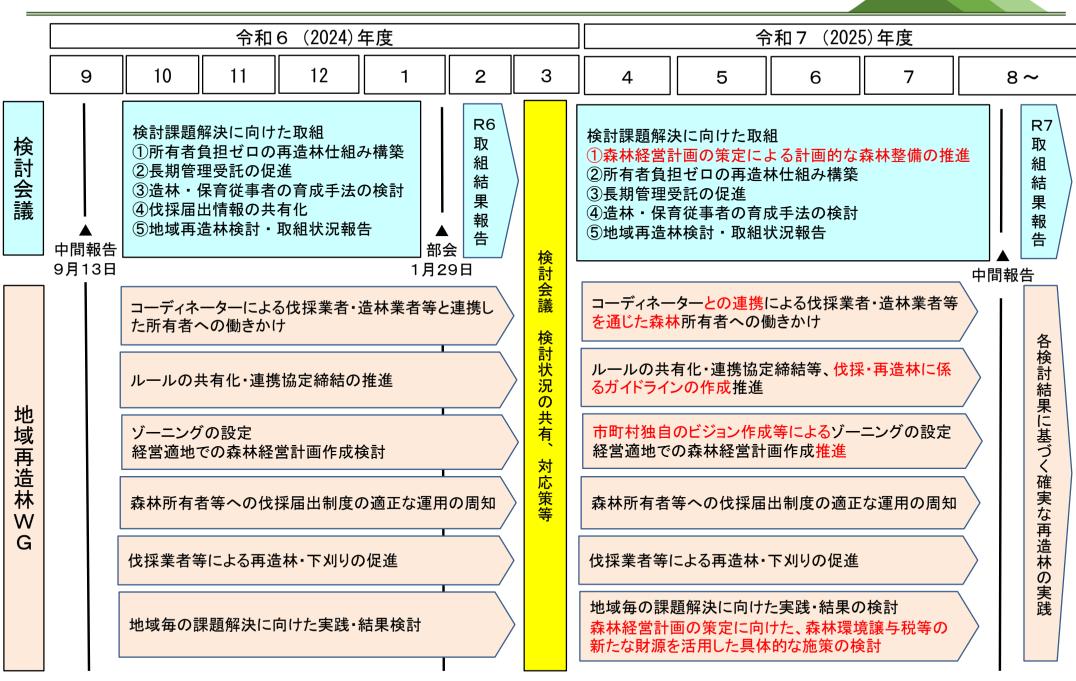
- 〇コンテナ苗で広げる花粉レスの森づくり 事業(種子増産対策、コンテナ苗生産効 率化**)
 - ※灌水設備、ハウス等生産施設及び 資材等支援
- ▶ R7検討内容
- 苗木の予約生産の推進(県内予約生産 分に対する種子を優先的に売り払い)
- 種子売払い先を県内生産者全体に拡充

- ▶ 獣害防護柵等設置、点検、修繕マニュ アルの普及
- ▶ 生息密度低下に向け、効果的な捕獲 技術で猟友会等と協力体制の構築
- ▶ 防護柵回収・廃棄方法の検討

▶ R7予算化

- ○再造林推進のためのシカ林業被害総合 対策事業(被害対策モデル地区への支援)
- ▶ R7検討内容
 - ・各被害対策モデル地区において、専門 家を交えた現地検討等を行い、地域の 実情に応じた総合的な対策を実施

確実な再造林に向けた対策検討会議スケジュール



※必要に応じて、伐採・再造林連携推進部会及び森林経営計画策矩推進検討部会を開催することとする。